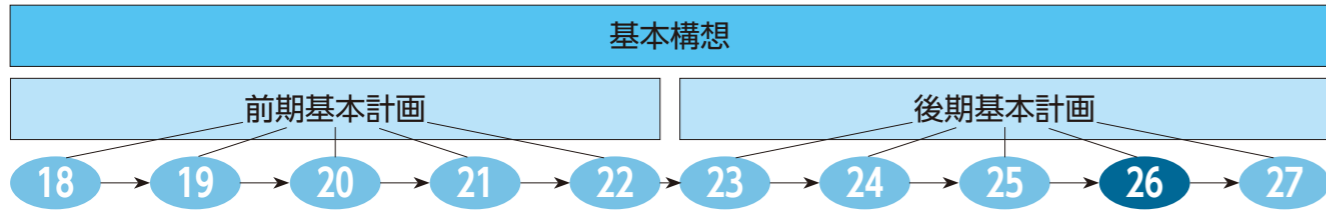


総合計画と基本目標

八幡平市の総合計画～計画の骨子と施策の構成～

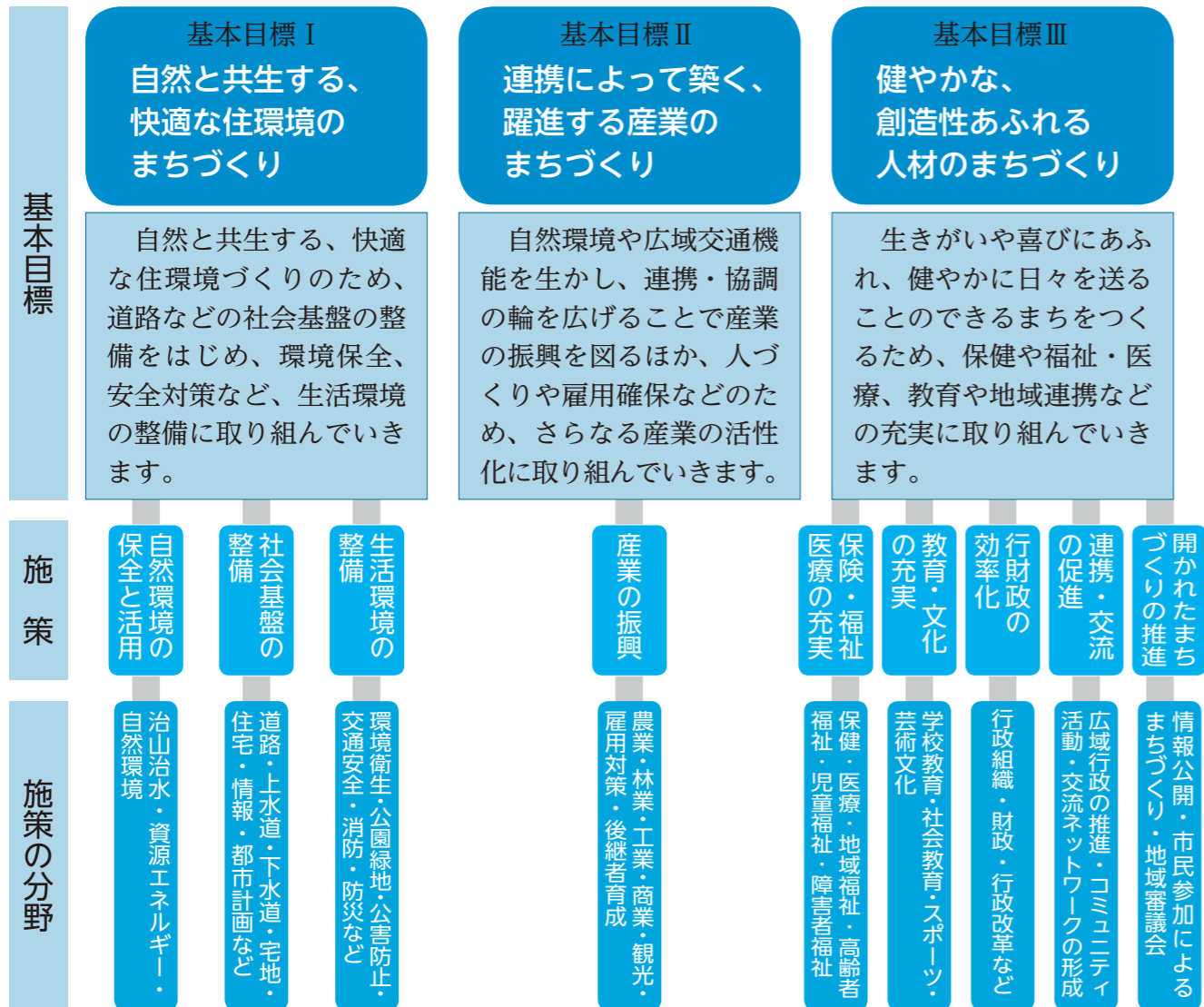
まちづくりの基本方針となる「総合計画」は、まちづくりの理念や将来像と、それらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」、そして、具体的な施策の展開の方向性と達成すべき目標を定めた「基本計画」で構成されています。

＜計画の構成＞



＜計画の内容＞

将来像 **みのり 農** と **ひかり 輝** の大地 — 岩手山・八幡平・安比高原の恵みに満ちた、交流新拠点をめざして —



基金と市債の状況

地方自治体の貯金に当たるのが「基金」です。基金は目的別に積み立てられ、役立てられています。一方、市の借入金を「市債」といいます。平成24年度末の市債は、合併年度の17年度末に比べ、40億6,807万円減の321億2,693万円となりました。

なお、県内各市町村の基金残高や市債(地方債)の状況は、29頁をご覧ください。

1 基金の状況

※数字は各年度末のもの

名称	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成17年度
財政調整基金	39億8,011万円	30億5,251万円	26億7,087万円	9億3,503万円
減債基金	19億8,552万円	19億8,491万円	10億 627万円	7億1,085万円
公共施設整備基金	10億5,769万円	7億7,338万円	7億7,114万円	6,857万円
まちづくり基金	5,504万円	7,384万円	9,143万円	1億7,352万円
国際交流基金	1億3,434万円	1億4,988万円	1億6,450万円	2億2,134万円
地域福祉基金	2億3,617万円	2億5,064万円	2億8,573万円	4億5,709万円
庁舎整備基金	9億7,120万円	9億7,750万円	9億8,419万円	2億円
地域振興基金	7,099万円	8,412万円	9,590万円	1億2,000万円
農と輝の大地基金	4億2,409万円	4億7,625万円	5億5,186万円	—
合併市町村振興基金	15億 188万円	12億 149万円	9億 105万円	—
ふるさとの水と土保全基金	415万円	615万円	814万円	1,608万円
家畜導入事業基金	23万円	46万円	83万円	96万円
がんばろう岩手基金	5,178万円	6,751万円	—	—
合計	104億7,319万円	90億9,864万円	75億3,189万円	29億 343万円

※有価証券も含まれます。

▶**財政調整基金**…国や地方自治体は単年度会計が原則ですが、年度によって収入が増減することから、安定した行政サービスを提供するために、余裕があるときに貯金として積み立て、災害などでお金が不足するときに取り崩して賄っています。このようにして積み立てられたお金を財政調整基金といいます。

▶**減債基金**…借入金を返済するために使う積立金です。

▶**その他の目的基金**…庁舎整備や地域づくり、まちづくりのためなどに使う「目的を決めた基金」があります。八幡平市の均衡ある発展のため、平成20年度から合併特例債を活用して合併市町村振興基金を設置しています。いずれの基金も、条例に基づいて設置し、管理運営しています。

2 市債の状況

※数字は各年度末のもの

名称	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成17年度
一般会計(旧西根地区衛生事務組合分含む)	172億4,535万円	173億5,759万円	171億4,713万円	216億7,881万円
公共下水道事業特別会計	40億9,158万円	40億9,699万円	40億2,888万円	27億8,015万円
農業集落排水事業特別会計	70億8,461万円	72億9,388万円	73億 121万円	69億 632万円
浄化槽事業特別会計	1億6,007万円	1億5,091万円	1億3,970万円	2,630万円
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2,304万円	187万円	279万円	3,552万円
索道事業会計特別会計	—	—	—	2億4,710万円
西根病院事業会計	5,533万円	6,358万円	6,093万円	2億2,291万円
水道事業会計	34億6,695万円	36億 672万円	37億4,058万円	42億9,383万円
公共用地先行取得事業特別会計	—	—	—	405万円
合計	321億2,694万円	325億7,155万円	324億2,122万円	361億9,500万円

▶**市債**…学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用でき、多額の費用が必要なもののために、市が、政府や銀行などから調達する長期的な借入金を「市債」といいます。市債は、後年度に返済しなければなりませんので、市では、国から財政支援が受けられる有利なものを選択するなど、借り入れに当たっては慎重な姿勢で臨んでいます。

健全化判断比率は全て適正

標準財政規模

標準財政規模は、標準的な市税収入見込み額に地方譲与税や普通交付税などを加えたもので、地方公共団体(都道府県や市区町村)の標準的な一般財源の規模を示すものです。財政力指数や実質収支比率など、各種財政分析数値を算出する際の分母として用いられます。

	標準財政規模			
	24年度		23年度	
1 盛岡市	646億7,514万円	盛岡市	641億7,885万円	
2 一関市	416億4,889万円	一関市	418億 90万円	
3 奥州市	363億4,962万円	奥州市	367億 307万円	
4 花巻市	295億5,356万円	花巻市	295億5,286万円	
5 北上市	217億 294万円	北上市	219億8,557万円	
6 宮古市	190億1,209万円	宮古市	187億5,487万円	
7 八幡平市	123億4,567万円	八幡平市	123億7,171万円	
8 久慈市	117億6,050万円	久慈市	117億7,671万円	
9 遠野市	111億 677万円	大船渡市	111億9,538万円	
10 大船渡市	110億5,106万円	遠野市	111億5,054万円	
11 釜石市	102億9,032万円	釜石市	103億8,262万円	
12 二戸市	102億4,705万円	二戸市	102億1,016万円	
13 滝沢村	95億7,754万円	滝沢村	95億7,639万円	
14 紫波町	82億 745万円	紫波町	84億3,098万円	
15 洋野町	69億1,783万円	陸前高田市	71億1,295万円	
16 陸前高田市	67億6,171万円	洋野町	69億 672万円	
17 雫石町	63億2,248万円	矢巾町	63億9,946万円	
18 矢巾町	63億 883万円	雫石町	63億8,491万円	
19 岩手町	56億8,093万円	岩手町	57億5,460万円	
20 岩手町	55億 789万円	岩手町	55億2,565万円	
21 金ヶ崎町	53億9,808万円	金ヶ崎町	54億2,719万円	
22 一戸町	50億3,420万円	一戸町	51億5,582万円	
23 山田町	48億4,039万円	山田町	50億6,116万円	
24 西和賀町	48億3,532万円	西和賀町	45億9,520万円	
25 大槌町	41億2,007万円	大槌町	42億3,751万円	
26 葛巻町	39億5,731万円	軽米町	40億4,551万円	
27 軽米町	39億5,362万円	葛巻町	39億2,077万円	
28 住田町	31億7,905万円	住田町	31億1,198万円	
29 平泉町	28億9,284万円	平泉町	29億6,708万円	
30 九戸村	28億6,250万円	九戸村	28億3,514万円	
31 田野畑村	23億8,126万円	田野畑村	23億4,327万円	
32 野田村	20億 204万円	野田村	19億9,352万円	
33 普代村	16億8,560万円	普代村	17億2,641万円	
市町村平均	115億8,093万円	市町村平均	116億2,350万円	

実質公債費比率※

実質公債費比率は、平成19年成立の財政健全化法に基づく健全化判断比率の一つとして採用されている指標です。基本的には、地方債の元利償還金(公債費)を標準財政規模で割ったもので、この数値が18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になります。

	実質公債費比率 (%)			
	22~24年度平均		21~23年度平均	
1 住田町	6.8	住田町	7.4	
2 野田村	7.1	滝沢村	9.0	
3 滝沢村	7.5	野田村	9.4	
4 九戸村	8.5	葛巻町	11.1	
5 葛巻町	9.4	岩泉町	11.2	
5 岩泉町	9.4	九戸村	11.2	
7 洋野町	10.5	田野畑村	11.4	
8 田野畑村	10.8	洋野町	11.5	
9 大槌町	11.4	大船渡市	11.7	
10 大船渡市	11.6	大槌町	11.8	
10 一戸町	11.7	遠野市	11.8	
12 宮古市	11.9	釜石市	12.1	
13 遠野市	12.0	一戸町	12.4	
14 西和賀町	12.1	宮古市	12.9	
15 八幡平市	12.2	八幡平市	13.0	
16 雫石町	12.3	雫石町	13.3	
16 軽米町	12.3	西和賀町	13.4	
18 釜石市	12.8	盛岡市	13.6	
19 山田町	12.9	山田町	13.6	
19 紫波町	12.9	軽米町	13.7	
21 盛岡市	13.3	北上市	14.2	
22 平泉町	13.7	紫波町	14.2	
23 二戸市	14.2	二戸市	14.7	
23 花巻市	14.2	普代村	15.2	
25 普代村	14.5	久慈市	15.5	
26 一関市	15.3	矢巾町	15.6	
27 久慈市	15.6	平泉町	15.6	
27 矢巾町	15.6	金ヶ崎町	15.9	
29 北上市	15.9	一関市	15.9	
30 岩手町	16.2	花巻市	16.1	
31 奥州市	17.0	岩手町	17.6	
32 金ヶ崎町	17.3	奥州市	17.8	
33 陸前高田市	17.7	陸前高田市	18.0	
市町村平均	12.6	市町村平均	13.4	

将来負担比率※

健全化判断比率の一つで、将来負担額(公債費のほか、複数の市町村で構成する事務組合の公債費や、第3セクターの損失補償額など、将来支払う借金的な金額)から基金(貯金)残高を引いた額を、標準財政規模で割ったものです。早期健全化基準は350%で、200%以上は要注意とされます。

	将来負担比率 (%)			
	24年度		23年度	
1 大船渡市	4.7	葛巻町	12.6	
2 八幡平市	8.1	八幡平市	29.4	
3 田野畑村	15.0	田野畑村	34.4	
4 宮古市	21.0	一戸町	54.8	
5 釜石市	25.6	滝沢村	55.5	
6 普代村	41.5	宮古市	66.9	
7 一戸町	44.0	洋野町	72.4	
8 滝沢村	45.9	陸前高田市	75.9	
9 洋野町	61.2	平泉町	76.5	
10 西和賀町	66.9	普代村	82.0	
11 軽米町	77.7	遠野市	82.1	
12 平泉町	79.2	紫波町	83.2	
13 岩手町	85.5	軽米町	85.2	
14 花巻市	85.7	釜石市	88.8	
15 金ヶ崎町	88.5	大船渡市	92.6	
16 雫石町	89.7	西和賀町	94.4	
16 盛岡市	89.7	二戸市	98.0	
18 紫波町	90.8	岩手町	102.6	
19 二戸市	91.0	雫石町	108.7	
20 陸前高田市	93.5	花巻市	111.8	
21 遠野市	96.7	盛岡市	115.2	
22 北上市	130.5	金ヶ崎町	132.3	
23 一関市	132.1	一関市	140.3	
24 矢巾町	147.0	北上市	149.1	
25 久慈市	157.4	矢巾町	149.7	
26 奥州市	166.6	久慈市	153.6	
葛巻町	-	奥州市	168.0	
九戸村	-	九戸村	-	
野田村	-	野田村	-	
岩泉町	-	岩泉町	-	
大槌町	-	大槌町	-	
山田町	-	山田町	-	
住田町	-	住田町	-	
市町村平均	78.3	市町村平均	93.2	

実質赤字比率※

健全化判断比率の一つで、一般会計など税金を主な収入源とする会計収支が、標準財政規模に占める赤字の割合です。市町村の場合、その財政規模に応じて、早期健全化基準は11.25~15%で、また、財政再生基準は20%で、それぞれ該当となります。

	実質赤字比率 (%)			
	24年度		23年度	
全市町村	該当なし	全市町村	該当なし	

連結実質赤字比率※

健全化判断比率の一つで、企業会計を含む全会計の収支が、標準財政規模に占める赤字の割合です。市町村の場合、その財政規模に応じて、早期健全化基準は16.25~20%で、財政再生基準は30%で、それぞれ該当となります。

	連結実質赤字比率 (%)			
	24年度		23年度	
全市町村	該当なし	全市町村	該当なし	

資金不足比率

公営企業会計ごとに、資金不足額を事業規模(営業収益の額から受託工事収益額を引いた額)で割ったものです。20%を超えると経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)に該当しますが、本市の2会計(水道事業、西根病院事業)は、いずれも該当しません。

	資金不足比率 (%)		
	事業会計名	24年度	23年度
北上市	工業団地造成事業会計	0.2	7.9

平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)が定められ、実質公債費比率など4つの健全化判断比率(表題の右上に※印のあるもの)の公表が義務付けられました。

同様に、公営企業会計の資金不足比率も公表が義務付けられました。

基金の残高が100億円超に

自主財源比率

市町村が自主的に収入できる財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入など)を自主財源といい、それ以外の財源(地方交付税など)を依存財源といいます。自主財源比率とは、収入全体に占める自主財源の割合のことで、この数値が高いほど、財源に余裕があるとされます。

経常収支比率

経常収支比率は、経常収支(借り入れたお金の返済金である公債費のほか、人件費や扶助費など、経常的に支出される額)を、毎年経常的に収入される一般財源で割った数値です。財政構造の弾力性を判断する指標とされ、数値が低いほど、臨時的な経費の財源を確保できることとなります。

基金残高

市町村の貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」、毎年度のやりくり用の「財政調整基金」、借金返済用に積み立てる「減債基金」に大きく分けられます。一般的に、財政的に余裕があるときに基金を積み立て、急な出費や災害などの際に取り崩して活用します。

地方債残高

市町村の借入金を地方債といい、地方債を借り入れることを「起債」といいます。起債は、将来世代も使う公共施設や基盤整備に限られていて、人件費などに使うことはできません。また、地方債には、過疎債や合併特例債などのように、地方交付税として、国からその大半が交付される有利なものもあります。

	自主財源比率 (%)			
	24年度		23年度	
1	北上市	48.7	北上市	45.7
2	金ヶ崎町	47.5	盛岡市	45.4
3	矢巾町	45.3	金ヶ崎町	44.2
4	盛岡市	44.8	滝沢村	41.9
5	滝沢村	40.5	矢巾町	40.4
6	紫波町	35.3	紫波町	34.2
7	雫石町	34.9	雫石町	33.6
8	花巻市	34.4	花巻市	32.7
9	普代村	33.5	一戸町	32.6
10	一戸町	31.3	奥州市	28.2
11	二戸市	28.0	二戸市	27.2
12	一関市	27.7	遠野市	26.8
13	平泉町	27.3	岩手町	25.8
13	久慈市	27.2	久慈市	25.8
15	遠野市	26.2	軽米町	25.7
16	奥州市	26.1	一関市	24.9
17	岩手町	25.9	八幡平市	24.4
18	八幡平市	23.6	平泉町	23.4
19	住田町	22.2	住田町	22.9
20	洋野町	21.9	九戸村	22.8
21	軽米町	20.9	西和賀町	21.0
21	大船渡市	20.9	洋野町	19.7
23	葛巻町	19.6	釜石市	18.9
24	九戸村	19.4	葛巻町	18.7
25	西和賀町	16.2	宮古市	14.4
25	岩泉町	16.2	普代村	13.9
27	宮古市	13.5	山田町	13.8
28	陸前高田市	13.4	岩泉町	13.7
29	釜石市	12.6	大船渡市	11.1
30	野田村	10.5	大槌町	10.4
31	田野畑村	8.6	田野畑村	9.0
32	大槌町	8.3	陸前高田市	8.8
33	山田町	5.6	野田村	7.6
	市町村平均	25.4	市町村平均	24.5

	経常収支比率 (%)			
	24年度		23年度	
1	金ヶ崎町	71.8	九戸村	77.6
2	岩泉町	75.4	住田町	78.6
3	九戸村	76.6	岩泉町	79.5
3	住田町	76.6	金ヶ崎町	79.7
5	西和賀町	78.9	遠野市	80.6
6	矢巾町	80.7	雫石町	82.6
7	遠野市	81.0	花巻市	82.9
8	大槌町	81.7	矢巾町	83.3
9	雫石町	82.6	滝沢村	83.9
10	北上市	83.5	田野畑村	84.1
11	花巻市	83.8	北上市	84.5
12	葛巻町	83.9	久慈市	84.6
13	八幡平市	84.4	紫波町	84.9
14	田野畑村	84.5	軽米町	85.2
15	久慈市	84.6	西和賀町	85.3
16	軽米町	84.8	岩手町	85.4
17	一戸町	85.0	奥州市	85.5
18	滝沢村	85.4	葛巻町	85.7
19	岩手町	85.8	普代村	85.9
20	一関市	87.1	八幡平市	86.7
21	紫波町	87.8	一関市	86.8
22	平泉町	88.2	一戸町	87.0
22	宮古市	88.2	平泉町	87.4
24	大船渡市	88.4	野田村	88.0
25	野田村	88.6	宮古市	88.1
26	奥州市	88.7	洋野町	88.6
27	山田町	89.0	二戸市	88.9
28	洋野町	89.3	山田町	90.5
29	普代村	90.0	釜石市	93.6
30	二戸市	90.3	大槌町	93.8
31	盛岡市	91.7	大船渡市	93.9
32	釜石市	94.1	盛岡市	94.3
33	陸前高田市	99.4	陸前高田市	108.8
	市町村平均	85.2	市町村平均	86.6

	基金残高			
	24年度		23年度	
1	釜石市	741億4,971万円	一関市	139億 347万円
2	大槌町	701億 242万円	釜石市	129億7,151万円
3	陸前高田市	661億1,140万円	宮古市	129億4,692万円
4	山田町	646億8,803万円	陸前高田市	107億2,246万円
5	宮古市	540億4,922万円	奥州市	106億6,123万円
6	大船渡市	418億5,330万円	大槌町	91億4,295万円
7	田野畑村	172億6,704万円	八幡平市	90億9,864万円
8	一関市	161億 861万円	盛岡市	83億6,886万円
9	奥州市	122億3,265万円	大船渡市	82億6,759万円
10	野田村	118億 430万円	山田町	74億2,518万円
11	八幡平市	104億7,319万円	田野畑村	67億5,985万円
12	盛岡市	99億6,426万円	花巻市	64億8,678万円
13	岩泉町	90億9,253万円	岩泉町	62億6,121万円
14	花巻市	79億1,275万円	北上市	52億2,125万円
15	久慈市	74億 799万円	洋野町	48億6,290万円
16	北上市	66億 537万円	遠野市	45億2,783万円
17	洋野町	53億2,838万円	二戸市	43億3,982万円
18	遠野市	43億2,288万円	野田村	42億9,703万円
19	二戸市	42億5,469万円	久慈市	36億4,017万円
20	住田町	38億 792万円	住田町	32億9,782万円
21	葛巻町	36億5,870万円	矢巾町	31億 431万円
22	金ヶ崎町	31億5,235万円	葛巻町	29億7,376万円
23	九戸村	31億4,787万円	金ヶ崎町	26億 542万円
24	矢巾町	30億6,541万円	九戸村	24億8,166万円
25	西和賀町	26億6,995万円	西和賀町	23億9,678万円
26	一戸町	21億9,754万円	一戸町	22億5,568万円
27	滝沢村	21億2,513万円	普代村	19億2,237万円
28	雫石町	20億6,721万円	滝沢村	17億9,181万円
29	軽米町	17億9,612万円	雫石町	16億4,567万円
30	普代村	16億1,713万円	軽米町	16億3,232万円
31	紫波町	15億1,242万円	紫波町	16億 734万円
32	岩手町	14億1,927万円	平泉町	12億1,431万円
33	平泉町	13億4,806万円	岩手町	10億5,769万円
	市町村平均	159億7,921万円	市町村平均	54億5,129万円

	地方債残高			
	24年度		23年度	
1	野田村	28億3,488万円	野田村	29億1,671万円
2	普代村	36億7,892万円	九戸村	37億1,982万円
3	九戸村	37億3,873万円	普代村	38億 316万円
4	田野畑村	48億4,661万円	田野畑村	48億2,770万円
5	住田町	50億8,892万円	住田町	48億7,803万円
6	平泉町	53億1,274万円	平泉町	53億9,028万円
7	葛巻町	58億4,786万円	葛巻町	60億6,258万円
8	大槌町	64億 448万円	軽米町	62億3,826万円
9	軽米町	64億 837万円	大槌町	65億2,721万円
10	西和賀町	74億7,192万円	雫石町	76億2,339万円
11	雫石町	75億4,641万円	西和賀町	77億9,600万円
12	山田町	77億5,938万円	山田町	82億 776万円
13	一戸町	88億4,192万円	一戸町	90億9,012万円
14	岩手町	101億9,862万円	紫波町	97億9,965万円
15	紫波町	103億5,094万円	岩手町	104億4,441万円
16	金ヶ崎町	103億8,597万円	岩泉町	106億8,733万円
17	岩泉町	107億7,184万円	金ヶ崎町	111億6,161万円
18	矢巾町	121億7,866万円	矢巾町	117億 272万円
19	洋野町	126億 118万円	洋野町	119億3,446万円
20	陸前高田市	128億1,412万円	滝沢村	134億 216万円
21	滝沢村	135億9,810万円	陸前高田市	135億6,816万円
22	八幡平市	172億4,535万円	八幡平市	173億5,759万円
23	釜石市	199億7,515万円	遠野市	196億8,724万円
24	二戸市	209億7,111万円	釜石市	199億8,328万円
25	遠野市	210億3,704万円	二戸市	215億6,201万円
26	大船渡市	212億1,990万円	大船渡市	218億9,622万円
27	久慈市	268億 72万円	久慈市	261億7,247万円
28	宮古市	370億6,872万円	宮古市	380億9,012万円
29	北上市	447億3,134万円	北上市	468億5,788万円
30	花巻市	559億9,718万円	花巻市	585億2,915万円
31	一関市	805億7,204万円	奥州市	762億1,670万円
32	奥州市	847億7,825万円	一関市	787億5,128万円
33	盛岡市	1,307億2,576万円	盛岡市	1,306億7,160万円
	市町村平均	221億1,525万円	市町村平均	219億8,658万円

八幡平市の行政機構

市では、平成26年4月から、市の行政組織・機構を再編しました。主な改正点は、次のとおりです。

- ① 産業部と建設部を統合
- ② 市教育委員会の生涯学習・スポーツ部門と国体推進室を市長部局に移管

平成26年度の行政機構は、下のとおりです。

《平成26年度の行政機構》

課・所属所など	係名	主な業務
企画総務部		
市長公室	秘書広報係	秘書、広報広聴など
	総合政策係	広域行政、政策調整、行政改革など
	財政係	予算編成、寄付採納、ふるさと納税など
	情報統計係	統計調査、地域情報化など
総務課	行政係	表彰、議会招集、職員、文書など
	消防防災係	災害対策、消防団、防災行政無線など
	契約管財係	入札・契約、財産管理、指定管理者制度など
	地域振興係	地域振興、国際交流、通学定期補助など
地域振興課(西根総合支所)	市民協働推進係	協働のまちづくり、生涯学習に係る施策など
	西根地区市民センター	センターの利用・施設管理など
スポーツ推進課	スポーツ推進係	スポーツ振興、体育団体の育成など
国体推進室	総務企画係	国体の計画策定など
	競技式典係	県・競技団体との連絡調整、施設整備など
税務課	市民税係	市民税や国民健康保険税の賦課など
	資産税係	固定資産税の賦課、土地・家屋評価など
	収納管理係	市税の収納管理・督促・口座振替など
	収納整理係	滞納整理など
市民福祉部(福祉事務所)		
市民課	戸籍住民係	戸籍、住民基本台帳、旅券事務など
	環境衛生係	環境保全、公衆衛生、公害防止など
	地域安全係	交通安全、防犯、自衛官募集など
	国保年金係	国保、国民年金、後期高齢者医療など
清掃センター、斎場		
地域福祉課	福祉総務係	民生委員、社会福祉団体など
	生活保護係	生活保護など
	障がい福祉係	自立支援、身体障害者手帳など
	児童福祉係	保育所、児童手当、児童虐待防止など
保育所	子育て支援係	少子化対策、育児支援、児童福祉施設など
	健康福祉課 地域包括支援センター	健康推進係 高齢福祉係 包括支援センター係
産業建設部		
農政課	農政係	農業振興、農業振興地域整備計画など
	農業振興支援センター係	集落営農、担い手の育成確保など
	農地整備係	農業農村整備、農地・農業用施設の災害復旧など
	畜産係	畜産振興、飼養管理指導、家畜防疫など
花き研究開発センター		

課・所属所など	係名	主な業務
産業建設部		
商工観光課	商工労政係	商工業振興、中小企業振興、雇用対策など
	観光振興係	観光振興、観光施設・自然公園管理など
	企業立地推進係	企業立地推進、起業家支援など
安代漆工技術研究センター		
安比塗漆器工房		
建設課	管理係	道路・橋の維持管理、用地取得、除雪など
	土木係	道路・橋の新設や災害復旧、河川改修など
	建築係	市営住宅、建築確認申請など
	都市計画係	都市計画、宅地等開発行為、景観形成など
上下水道課	経理係	料金算定・収納、会計処理など
	維持管理係	上下水道施設の維持管理、水質検査など
	工務係	水道・汚水処理施設の建設・改築など
会計管理者		
会計課	審査係 出納係	支出書類の審査、決算調製、収入証紙など 収入書類の審査、小切手の振り出しなど
病院・診療所		
西根病院	医局	内科、外科、小児科、薬局、放射線室、臨床検査室、理学療法室、看護科、栄養科
	事務局(医事係)	病院内事務など
	事務局(建設係)	病院建設など
安代診療所	医局	内科、外科、歯科
	事務係	所内事務など
田山診療所	医局	内科、外科
	事務係	所内事務など
議会		
事務局	議事係	本会議・委員会、請願・陳情、会議録など
監査委員		
事務局		監査、決算審査の計画・実施など
教育委員会		
学校教育課	総務係	委員会庶務、奨学金、教育施設整備など
	指導係	教職員への指導助言、教科書、教育相談など
学校給食センター		
図書館、博物館、資料館、伝承館		
農業委員会		
事務局	農地調整係	農地の権利移転・転用、農地流動化など
	農業振興係	農作業賃金、農業者年金、後継者対策など
選挙管理委員会		
事務局		選挙の管理、選挙人名簿、選挙啓発など
松尾総合支所		
地域振興課	地域振興係	地域審議会、行政連絡員、通学定期補助など
	市民福祉係	戸籍、住民基本台帳、諸税収納など
安代総合支所		
地域振興課	地域振興係	地域審議会、行政連絡員、通学定期補助など
	市民福祉係	戸籍、住民基本台帳、諸税収納など
田山支所	市民係	戸籍、住民基本台帳、諸税収納など
土木林業課	林業係	林業振興対策、林道、有害鳥獣捕獲など
	産業建設係	道路などの維持管理、除雪など
安代防災ダム管理所		